

# けんけんほっとライン

せいぎかい

2008 3

民主党・無所属の会 草加支部  
(支部長 山川百合子県議会議員)

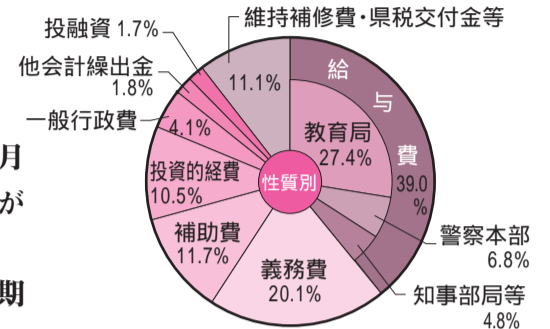


埼玉県議会議員 山川 百合子

いたまの  
らしを  
み いにつなぐ

桜の季節がやってまいりました。県議会は3月24日、新年度の予算審議を中心とする定例会が閉会しました。

今定例会で特に議論となったのは、八ッ場ダム建設の工期延長の問題、そして道路特定財源の継続を前提とした新年度の予算編成についてです。国と地方の力関係の中で、自治体がどれだけ独自の行政を行っているかも問われています。



来年度予算

一般会計	1兆7,181億5,300万円 (前年度比0.4%増)
特別会計	3,660億4,500万円 (前年度比5.4%増)
公営企業会計	1,389億5,400万円 (前年度比8.6%減)

## 新規施策の一部をご紹介します

### 女性のキャリアの応援

女性のキャリアカウンセリング、就職支援セミナーを開催。場所はWith Youさいたま(さいたま新都心駅)、及び県内各地

### 高齢者・自転車の交通安全強化

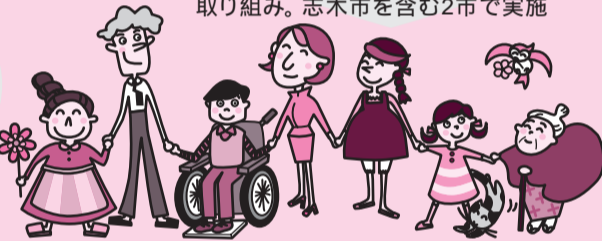
高齢者や自転車利用者に対する交通安全の啓発活動、講習会、アドバイスなどを行い、死亡事故ゼロを目指す

### 「彩の国みどりの基金」の創設

自動車税の1.5%相当額を基金として確保。森林の整備、小中学校を含めた施設の緑化、児童・生徒への環境教育等を行う

### 病院の医師不足対策

医師会との連携事業。開業医が市立病院等に休日・夜間に来る軽症患者を診ることによって、病院の勤務医は救急や高度の医療に専念できるようにする取り組み。志木市を含む2市で実施



### 水辺空間の創造と川の再生

清流を取り戻し、心地よい水辺空間を創造する取り組み。その財源確保のために「埼玉の川愛県債(仮称)」も発行。来年度は草加市内においては、古綾瀬川の遊歩道の整備を予定

時中に森林が盛んに伐採されたことによって山の保水力が大幅に低下していたという特殊事情がもたらしたとされています。

利水においては、一人当たりの上水道の給水量も過去15年で約2割も減り、さらには平成22年をピークに人口の減少が見込まれているなかで、これ以上の水の開発が本当に必要なのかとの疑問がもたれます。さらには、八ッ場ダム建設予定地は浅間山堆積物の土壌で本体工事の地すべりが大いに懸念されています。

## 会派としての対応は？

今回提案されている工期延長について、私たち埼玉県議会民主党・無所属の会としてどのような立場をとるかが問われました。

政党民主党では、2005年の総選挙の際のマニフェストに、八ッ場ダム建設中止を明記しました。昨年夏の参議院選挙の選挙政策リストでは「現在計画中及び建設中の全てのダムについて一旦凍結、再検討」としています。

会派として本議案についてどういう結論をだすか、会派の中でも様々な意見が出されました。議案に反対すべき、賛成すべき、関係都県による独自調査を行うよう求めるべきなど、白熱した議論が繰り広げられました。そして最終的には、主に政治的判断を優先し、賛成の立場をとるという結論に至りました。

県民にとってこのダム建設が本当に必要なのか、ダム建設よりも福祉・医療や教育に、限られた予算を回すべきで、「県民の利益」を優先することが議員として重要なのではないかと、という判断をし、会派の結論に反対の意を表明することは難しいことから、複数の議員が本会議での採決を退場しました。

「八ッ場ダム建設は本当に必要か」、是非皆様の率直なご意見をお寄せ下さい。

## 八ッ場ダムの工期延長

今議会にはダム建設関連の議案が提案されていました。群馬県に建設中の八ッ場(やんば)ダムの建設工期を5年間延長して、完成予定年度を平成22年度から27年度に延長したいという国の方針に対して、埼玉県の見解を求めたものでした。

八ッ場ダムは、昭和42年に実施計画が作られてから既に40年の時を経っていますが、昭和61年の基本計画策定以降、2回の計画変更で、工期が平成22年度まで延長され(H13年)、さらに総事業費が一挙に2110億円から4600億円に倍以上の増額をされた(H16年)経緯があります。平成16年の事業費の倍増の際には、会派民主党として、事業計画変更反対しました。議会全体としては反対少数で可決となりましたが、付帯決議として「これ以上の建設工事費を増額しないこと、工期を厳守すること」という強い要請を国に対して行いました。今回の国の3度目の計画変更は、その付帯決議の内容を無視したものでした。

そもそも巨額な資金を投じ、環境を破壊する八ッ場ダムは本当に必要なのか、工期延長についての意見照会であっても、事業そのものの必要性を議論しなければなりません。何故ならダムの本体工事は水を迂回させる工事以外着手されおらず(行なわれているのは道路や鉄道工事)、現時点で建設を中止することは十分可能だからです。

## 洪水対策?水の供給?

八ッ場ダムのような多目的ダム(治水利水を目的とするダム)の必要性を論ずるにあたっては、治水(洪水対策)、利水(水の供給)の両方において必要であると判断する数字的根拠が妥当でなければなりません。しかし八ッ場ダムについてはそのどちらについても十分納得できる数字が示されていないのです。

治水の必要性に疑問がもたれるのは、洪水の想定が基準地点で毎秒22,000m<sup>3</sup>とされていますが、その想定自体が過大ではないかということです。測定されている約60年間、10,000m<sup>3</sup>を超える洪水が来ていませんし、それ以前の昭和22年に15,000~17,000m<sup>3</sup>を記録したカスリーン台風の際に大洪水となったのは、戦

今議会に提案されていた埼玉県の新年度予算案は、国会で議論されている道路特定財源が、4月以降もそのまま続くことを前提として作られていました。この予算案に民主党・無所属の会としてどう対応するかが問われ、本会議、予算特別委員会でも質疑を行いました。

民主党は、59兆円にもなる財源を、向こう10年間に渡って道路建設のみに使うことに反対です。ガソリン税等の暫定税率を廃止し、暫定ではない本来の税の部分についても一般財源化して、それぞれの自治体の実態に応じて、道路建設も含めて医療、介護、子育て、教育など直面する重要課題に自由に使えるようにすべき、という主張をしています。

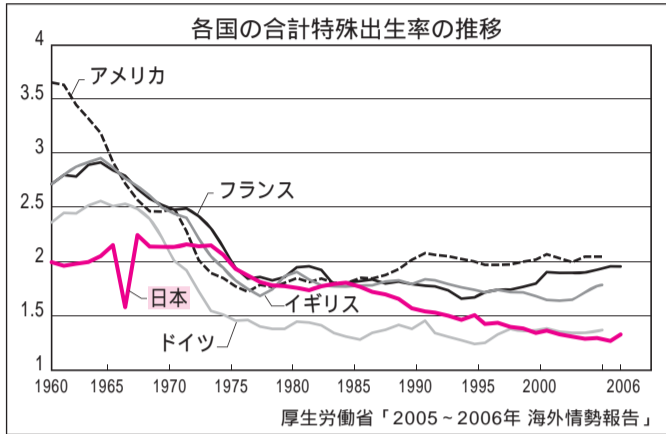
道路特定財源の見直しは、地方分権改革のための税制改革でもあります。国の官僚主導の中央集権から、地域の実情にあった施策展開の為に、自治体が自主財源を確保する大きな第一歩といえるものなのです。

私たちの会派では、ガソリン税等の暫定税率廃止によって、新年度県の予算にどのくらいの影響がでるのかを試算しました。あわせて、民主党が提案している直轄事業負担金(道路や河川などの国が行う建設事業等に対して県が支払わなければならない負担金)をなくすことによって生じる歳出の減も計算し、新年度予算において、どのくらいの影響があるかを調べました。それによると、予定している事業全てを実施するためには約51億円の不足が生じると見込まれますが、民主党が示す改革ビジョンでは「地方の財源は確保する」としてその方策を示しています。また支出のさらなる精査も求められるところです。

4月以降、国の制度がどのようになるかは不確である状況において、会派としては来年度予算には賛成しましたが、国において暫定税率が廃止されれば、自治体は予算の補正を余儀なくされます。私たちの会派としても、積極的な提案をしていきます。是非ご意見・ご要望をお寄せ下さい。



出生率が2006年には2.005にまでなったフランスでの子育て支援策は充実していますが、数ある優遇策の中に「大家族カード」という制度があります。子どもが3人以上いる「大家族」に配布されるカードで、国鉄の料金が75～30%、地下鉄が一律50%割引かれたり、家庭用備品やサービスの購入、レジャーやスポーツ、文化活動などの支出でも優先的に割引かれます。



この制度に近い取り組みが埼玉県でも行われています。パパ・ママ応援ショップです。

妊娠中や中学生以下の子どもがいる家庭に「優待カード」が配布され、協賛店舗でそのカードを示すと様々なサービスが受けられます。草加市内では3月18日現在、158店舗でサービスが受けられますし、県内のどこにいても使えるカードです。草加では昨年、小中学校、保育園、幼稚園等で一斉配布しましたが、まだまだ利用状況が芳しくない現状があります。子育て家庭を応援するサービスであると同時に、地域の商店街の活性化にも繋がっていききたい制度です。是非ご利用頂き、ご意見もお寄せ下さい！

詳しくは...

草加市ウェブサイト  
<http://www.city.soka.saitama.jp/hp/page000007800/hpg000007756.htm>  
 埼玉県ウェブサイト  
<http://www.pref.saitama.lg.jp/A03/BF00/kosodate/ouen/search.html>



埼玉県では新年度の取り組みとして、子育て家庭応援の取り組みとしてモデルとなるような協賛店のサービスを表彰する予定です。



昨年の統一地方選の民主党マニフェスト(県政版)では、政務調査費(県政調査費)の使途公開の義務付けを掲げました。民主党所属の議員と無所属の議員で結成された民主党・無所属の会では、会派結成して間もなく、政務調査費の取扱いについて会派としての3つの基本原則を発表しています。領収書の添付の義務化、飲食費には原則使用しない、外部監査の導入です。

政務調査費については、使途基準が明確化されていないという基本的な問題があり、議会としてここから取組まなければならないわけですが、今までのところ埼玉県議会全体としては積極的な姿勢がみられないため、私たちの会派では独自に基準を定め公開に向けて取組んでいます。使途の適切性については、議会活動、調査研究活動をどのようにとらえるかで見解も分かれるところかと思しますので、使途の公開と共に県民の皆さんのご意見をお聞かせ下さい。

草加にある県の保健所が2006年に越谷保健所に統合されて分室になった問題と、山川議員の取り組みについて、昨年1月発行の「ほっとライン」で報告しました。その後、県では施設の利用開放を進め、草加市は他市にある分室に比べて、部屋の利用状況が改善されています。(平成18年度は56回、19年度は1月までで129回)しかし、市が県に対して無償贈与した土地の返還要望や、保健所分室の機能を市の他の施設の一部に移して、保健所の敷地に別の医療・福祉施設を設置することについては、継続した取り組みが必要です。

また、新年度から県の「二次保健医療圏」の変更が予定されており、草加の分室が再び保健所となる可能性もでてきました。

もともと草加市の土地であった保健所の敷地ですので、草加市民の健康と福祉の増進に最大限有効に活用されるよう、今後とも取組んでまいります。

基盤整備についてお問い合わせ・ご要望は少なくありません。様々な形の要望や県の調査等の経緯を経て、新年度、草加市内で埼玉県が行う、継続及び新規の基盤整備は以下の通りです

箇所	内容
川口草加線柳島交差点付近	⑬ 用地補償
川口草加線柳島交差点付近	④ 用地補償・工事
草加三郷線高架下から吉町5丁目交差点まで	用地補償
金明鳩ヶ谷線清門町南交差点の東側	⑧ 舗装工事
足立越谷線草加駅入口交差点北側	電線地中化のための用地補償
谷塚停車場線谷塚駅入口交差点	⑦ 自転車歩行者の信号待ち空間整備のための用地補償・測量
金明鳩ヶ谷線清門町南交差点東側	⑫ バリアフリーのための歩道修繕
古綾瀬川古川橋付近	⑩ 工業用水移設 *平成21年から草加市が古川橋の架け替えを予定
毛長川毛長橋東側	⑤ 掘削工事
伝右川神明排水機場	ポンプ設備設置工事 (現在10m <sup>3</sup> /sを20m <sup>3</sup> /sにする)
伝右川草加一丁目(幸橋から浦寺橋付近)	⑨ 浚渫工事
古綾瀬川排水機場付近	⑥ 護岸工事
古綾瀬川八幡町・青柳5丁目付近	③ 遊歩道整備のための工事 *市が桜を植樹予定

草加市 平成20年度当初予算箇所図

山川百合子議員は、議員一期目の最初の年から、NPOや市民活動団体の活動の支援、民の力の重要性を提唱し取組んできましたが、「NPOと行政の協働」は、今や埼玉県の県政運営の基本姿勢の1つとなりつつあります。2年前の議会で山川議員が取り上げ、全国初の取組みとして、その年の8月からスタートした「NPO基金団体希望制度」は、大きな成果があがっています。18年度は8月～翌3月までに寄附先として希望を受けた団体は19団体、合計寄附金は6,374,395円、19年度は1月末までに30団体で14,144,000円になります。この制度を利用して応援したい団体の活動に寄附をすると、個人でも企業でも税金の寄附控除/損金算入がうけられる「一石二鳥!」ともいえるお得な制度です。19年度草加市の団体を希望した寄附は0件です。是非、草加市民の皆様の積極的なご参加をお願いします。



NPO基金団体希望制度について詳しくは...  
<http://www.saitamaken-npo.net/kikin/dantaikibou.html>

意見・ご要望をお寄せ下さい



民主党・無所属の会 草加支部 支部長 山川 百合子  
 〒340-0012 埼玉県草加市神明1-2-31 Tel: 048-927-0131 Fax: 048-927-0353  
<http://yamakawa-yuriko.jp> E-mail: info@yamakawa-yuriko.jp  
 県議会控室(議事堂内)〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号  
 Tel: 048-833-1710 Fax: 048-833-1722 埼玉県議会民主党・無所属の会HP <http://www.minsyu.info/>